

令和 7 年度 政務活動費支出整理簿

会派名 無所属

氏名 前田 由美

項目	研修費		支出内容
費目	旅費		
整理番号	月 日	支出額 (円)	
1	1 / 26	54,140	JAMSTEC研修会ほか 旅費・宿泊費（東京都・横浜市） （日程・視察先・視察内容等は調査視察等届出書に記載）
	/		JR乗車券・特急券 八戸⇄新杉田 41,340円 横浜市宿泊代 12,800円
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
	/		
小計		54,140	備考
合計		54,140	

※案分による支出の場合は、案分率等を支出内容欄に記載してください。

第3号様式 (第6条、第8条関係)

令和8年1月19日

会派名 無所属
代表者名 前田由美様

氏名 前田由美



調査視察等届出書

八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により、次のとおり届出します。

- 1 旅行者 前田由美 議員
- 2 期間 令和8年1月26日(月)～令和8年1月27日(火)
- 3 場所 東京都千代田区
神奈川県横浜市
- 4 目的及び内容 (1) 八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟視察
「連携中枢都市圏等の推進について」(東京都千代田区)
(2) 国立研究開発法人海洋研究開発機構研究成果活用促進
八戸市議会議員連盟視察
「JAMSTECの取組について」(神奈川県横浜市)
- 5 支出可能額(上限額) 55,600円
【内訳は、旅費額計算書(第4号様式)に記載のとおり】

第4号様式（第6条、第8条関係）

旅費額計算書

旅行日程			旅費計算の基礎					
行	日	時刻	区分	基数	単価	金額	備考	
行	1/26	本八戸駅発 8:45	区分	基数	単価	金額	備考	
き	1/26	桜木町駅着 16:39						
帰	1/27	桜木町駅発 9:22	区分	基数	単価	金額	備考	
	り	1/27						本八戸駅着 17:28
経路・滞在地 別紙のとおり			鉄道運賃	2	10,010	18,000	本八戸⇄新杉田 677.9km	
			急 行 料 金	特	2	6,270	12,540	八戸⇄東京 631.9km
					2	△200	△400	閑散期割引 (1/26、1/27)
			急					
			特別車両 料 金		2	5,600	11,200	八戸⇄東京 631.9km
			航空運賃					
			東京メトロ		2	180	360	東京⇄霞ヶ関
			宿泊料		1	13,900	13,900	1/26 横浜市
			小 計					55,600
			合 計 (小計×人数)					55,600

JAMSTEC 議連・八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議連 視察行程

・日程：令和8年1月26日（月）～27日（火）

・場所：東京都、横浜市

【前田議員、森園議員、坂本議員、五戸議員】

月日	行程	宿泊地
1月26日 (月)	<p>【視察概要】 14:00～15:30 総務省（連携中枢都市圏等の推進について）</p> <p>8:45発 本八戸 → (JR八戸線) → 八戸 → (はやぶさ12号) → 東京・昼食 → 12:08着/13:32発</p> <p>(東京メトロ丸ノ内線) → 霞ヶ関 → (移動) → 総務省 → (移動) → 霞ヶ関 → 13:45着/15:40発 15:45着/15:52発</p> <p>(東京メトロ丸ノ内線) → 東京 → (JR東海道本線) → 横浜 → (JR京浜東北・根岸線) 16:33着/16:36発</p> <p>16:39着/16:45発 桜木町 → (移動) → 17:00着 ホテル</p>	横浜市内泊
1月27日 (火)	<p>【視察概要】 10:00～12:00 JAMSTEC 横浜研究所 (JAMSTECの取組について)</p> <p>9:00発 ホテル → (移動) → 9:10着/9:22発 桜木町 → (JR京浜東北・根岸線) → 新杉田 → (移動) → 9:37着/9:40発</p> <p>9:55着/12:45発 JAMSTEC横浜研究所・昼食 → (移動) → 13:00着/13:14発 新杉田 → (JR京浜東北・根岸線) → 横浜 → (JR東海道本線) 13:32着/13:42発</p> <p>14:08着/14:20発 東京 → (はやぶさ25号) → 八戸 → (JR八戸線) → 本八戸 17:04着/17:20発 17:28着</p>	

※1月27日視察先のJAMSTEC横浜本部の最寄り駅である新杉田駅付近に宿泊施設が極めて少ないことから、全国都市要覧における横浜市の下車駅である桜木町周辺に宿泊するものである。

令和8年2月20日

会派名 無所属
代表者名 前田由美様

氏名 前田由美



調査視察等報告書

令和8年1月19日付けで届出した調査視察等を実施したので、八戸市議会政務活動費の取扱いに関する要領第6条第1項の規定により次のとおり報告します。

- | | |
|-------|---------------------------|
| 1 旅行者 | 前田由美議員 |
| 2 期間 | 令和8年1月26日（月）～令和8年1月27日（火） |
| 3 場所 | 東京都千代田区
神奈川県横浜市 |
| 4 行程 | 別紙のとおり |
| 5 支出額 | 54,140円 |
| 6 概要 | 別紙のとおり |

領収書等貼付用紙

項目	研修費	費目	旅費	整理番号	/
----	-----	----	----	------	---

領収書等貼付欄

領 収 証

No.124776

2026年1月23日

前田由美 様

金額	¥54140
----	--------

貼 収
用 入
印 紙

但し 1/26~27 JR宿泊代々木(横浜)
 10%対象(税込) 54140円 0%対象
 内消費税 4921円 上記の金額正に領収致しました。

現金	✓
小切手	
振込	
クレジット	

北日本トラベル 株式会社
 登録番号 T1420001005756
 〒031-0041 青森県八戸市二十三日町4-1 NDビル1F
 TEL (0178) 22-5151(代)



扱者印

※ 領収書等の原本は、用紙に重ならないように貼り付けること。

ご旅行代金明細書

JAMSTEC 議連・

八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議連 御中

令和8年1月20日

北日本トラベル株式会社

店長 大久保 正樹

青森県八戸市廿五

電話 0178-22-5151

担当 [Redacted]

登録番号 T1420001005756

ご依頼賜りました件につきまして、下記の通り請求させていただきます。

ご不明な点がございましたら担当者までお問い合わせ頂きます様お願い申し上げます。

参加人員 大人 5名 計 5名
ご旅行期間 令和8年1月26日(月)～1月27日(火)
ご旅行方面 神奈川県横浜市
行程 ご依頼を頂いた別紙の通りとなります。

総旅行代金 118,140 円

明細内訳

項目	人員	台数 人数	ご利用 運賃・料金	小計	区間・備考
JR代	1	41,340		41,340	前田議員
宿泊代	1	25,600		25,600	長谷川議員 1/26 12,800円、1/27 12,800円
	4	12,800		51,200	1/26 前田議員、森園議員、坂本議員、 五戸議員
明細金額小計				118,140	
取消料					
現地支払代金			△		
明細金額合計				118,140	消費税10% 10,740円

特記事項

JAMSTEC 議連・八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議連 視察行程

・日程：令和8年1月26日（月）～27日（火）

・場所：東京都、横浜市

【前田議員、森園議員、坂本議員、五戸議員】

月日	行程	宿泊地
1月26日 (月)	<p>【視察概要】 14:00～15:30 総務省（連携中枢都市圏等の推進について）</p> <p>8:45発 本八戸 → (JR八戸線) → 八戸 → (はやぶさ12号) → 東京・昼食 → 12:08着/13:32発</p> <p>(東京メトロ丸ノ内線) → 霞ヶ関 → (移動) → 総務省 → (移動) → 霞ヶ関 → 13:45着/15:40発 15:45着/15:52発</p> <p>(東京メトロ丸ノ内線) → 東京 → (JR東海道本線) → 横浜 → (JR京浜東北・根岸線) 16:33着/16:36発</p> <p>16:39着/16:45発 桜木町 → (移動) → ホテル 17:00着</p>	横浜市内泊
1月27日 (火)	<p>【視察概要】 10:00～12:00 JAMSTEC 横浜研究所 (JAMSTECの取組について)</p> <p>9:00発 ホテル → (移動) → 桜木町 → (JR京浜東北・根岸線) → 新杉田 → (移動) → 9:37着/9:40発</p> <p>JAMSTEC横浜研究所・昼食 9:55着/12:45発 13:00着/13:14発 13:32着/13:42発</p> <p>14:08着/14:20発 東京 → (はやぶさ25号) → 八戸 → (JR八戸線) → 本八戸 17:28着</p>	

※1月27日視察先のJAMSTEC横浜本部の最寄り駅である新杉田駅付近に宿泊施設が極めて少ないことから、全国都市要覧における横浜市における横浜市の下車駅である桜木町周辺に宿泊するものである。

視察実施報告書

下記の通り調査視察を実施したことから、以下のとおり報告いたします。

記

1. 視察日時 令和8年1月26日（月）～令和8年1月27日（火）
2. 視察場所 東京都千代田区：総務省自治行政局
神奈川県横浜市：国立研究開発法人海洋研究開発機構
横浜研究所
3. 視察事項及び
調査結果概要 別紙の通り
4. 視察議員 前田 由美

調査視察 報告書

1 視察地 東京都：総務省自治行政局市町村課・行政経営支援室
神奈川県：国立研究開発法人海洋研究開発機構横浜研究所

- 1-1 視察日時
- 1-2 対応者
- 1-3 視察目的

2 座学および現地視察

- 2-1 総務省 連携中枢都市圏等の推進について
 - ・広域連携を取り巻く現状と課題
- 2-2 海洋研究開発機構横浜研究所 JAMSTEC の取組について
 - ・海洋 STEAM 教育事業～八戸市から全国へ～

3 所感

1 視察地 東京都：総務省自治行政局市町村課・行政経営支援室
神奈川県：国立研究開発法人海洋研究開発機構横浜研究所

1-1 視察日時

令和8年1月26日(月)：14：00～15：30 総務省
令和8年1月27日(火) 10：00～12：00 JAMSTEC 横浜研究所

1-2 対応者

総務省 自治行政局市町村課 課長 浦上哲朗 氏
総務省 自治行政局市町村課・行政経営支援室 岩瀧 大介 氏
海洋研究開発機構 総務部 横浜管理課 課長 松井 宏泰 氏
海洋研究開発機構 海洋 STEAM 推進課 課長 市原 盛雄 氏
海洋研究開発機構 海洋 STEAM 推進課 技術士 木戸 ゆかり氏
野牧 知美
亀岡 万里奈
長谷川 翠

1-3 視察目的

本視察は、人口減少・少子高齢化が急速に進行する中において、今後の地方自治体が果たすべき役割と、広域連携の在り方、さらには科学的知見に基づく防災・人材育成施策について理解を深めることを目的として実施したものである。

まず、総務省においては、「連携中枢都市圏構想」の考え方やこれまでの市町村合併・広域行政の変遷を踏まえ、人口減少社会においても地域の活力を維持・向上させるために、基礎自治体がどのように役割分担と相互補完を行うべきかについて学ぶことを目的とした。特に、八戸市が先進的に取り組んできた連携中枢都市圏の意義や、今後求められる将来像の共有、圏域全体での行政運営の方向性を再確認することを重要な視点とした。

あわせて、JAMSTEC（海洋研究開発機構）横浜研究所においては、地震・津波観測やシミュレーション、スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を活用した最先端の研究体制を視察し、科学的根拠に基づく防災・減災の取組や、海洋 STEAM 教育を通じた人材育成の現状と将来展望を把握することを目的とした。特に、八戸市が推進してきた「海洋 STEAM 教育（八戸モデル）」が全国へ展開されている状況を確認し、今後の自治体政策への活用可能性について知見を得ることを本視察の大きな目的とした。

2 座学および現地視察

2-1 総務省 連携中枢都市圏等の推進について

「広域連携を取り巻く現状と課題」

○広域行政を考えるにあたり、「市町村とは何か」を考える必要がある。

○地方自治体の3要素は次の通り

- ① 区域
- ② 住民
- ③ 統治機構

○国民生活に密接に関連する行政は、そのほとんどを地方自治体を実施しており、我が国の内政を担っているのは地方自治体である。地域における事務を処理するのが地方公共団体である。

○市町村の事務の拡大と広域行政の変遷

1 明治の大合併

→小学校や戸籍の事務処理を行うため、300～500戸を標準として、全国一律に町村の合併を実施。

2 昭和の大合併

→中学校1校を効率的に配置管理していくため、人口規模8000人を標準として町村の合併を推進

3 平成の大合併

→地方分権の推進等の中で、与党の「市町村合併後の自治体数を1000を目標とする」という方針を踏まえ、自主的な市町村合併を推進。

→平成の大合併時には、各地で議論が活発化していた。

→結果、平成11年に3232だった市町村は、平成26年には1718となった。

○市町村合併による効果例

・保健福祉分野、土木建築分野等の専門職員が配置され、充実した。

○合併後の行財政運営上の課題

- ・周辺地域（旧市町村地域）の振興。
- ・公共施設等の統廃合の難航。
- ・住民の声の行政への適切な反映。 など。

○これまで 20 年の広域連携の推進の経緯

- ・～平成 22 年：市町村合併を推進。
- ・～平成 27 年：多様な広域連携の推進（key：増田レポート）。
- ・平成 27 年～：連携中枢都市圏の推進（八戸市など）。

○連携中枢都市圏の取組の意義

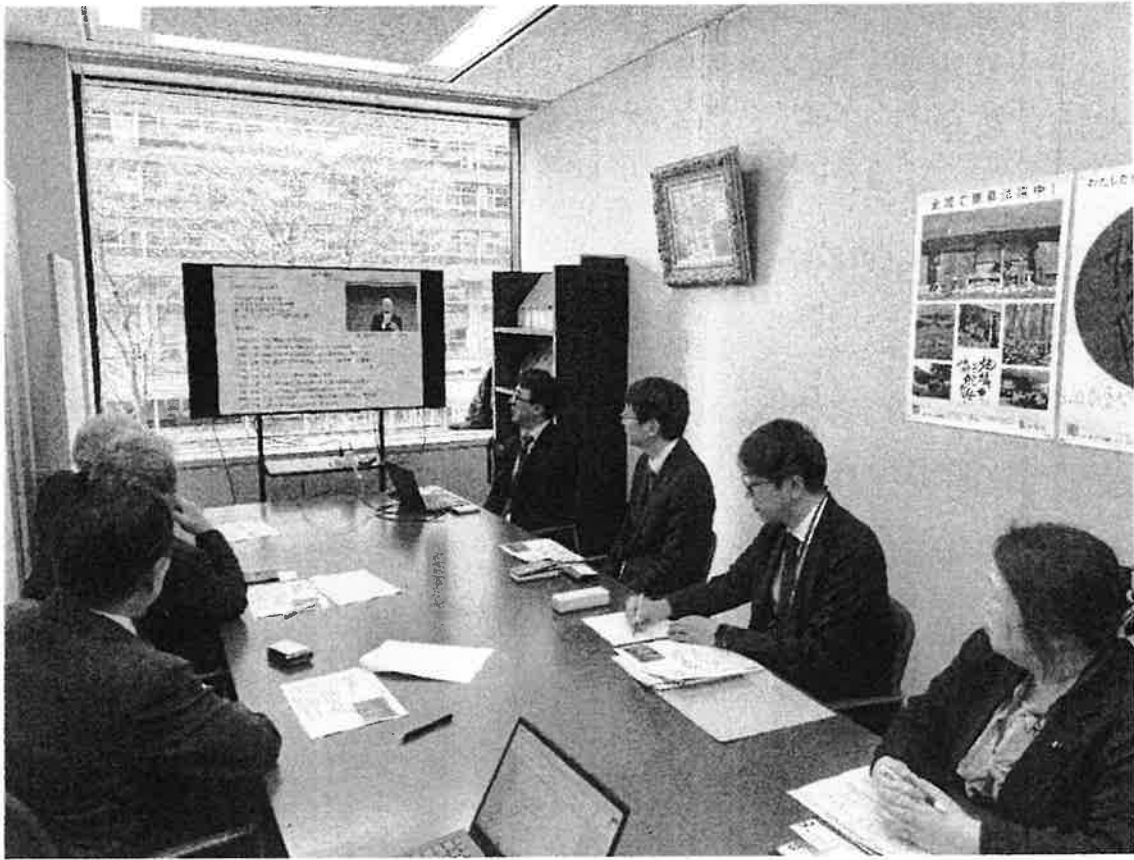
＝地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成すること。

○連携中枢都市圏に求められているもの

- ① 圏域全体の経済成長のけん引。
- ② 高次の都市機能の集積・強化。
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上。
→連携中枢都市圏をいかに実現するかが重要。
→平成 27 年度から、地方交付税措置を講じて全国展開している。

○今、そしてこれからに向けて

- ・人口減少社会に突入。
- ・出生数 69 万人、70 万人を切る時期は、予想では 2040 年くらいだったが、早まっている。減るスピード（傾き）が急になっている。
- ・情報量は増えていく。
- ・慢性的な人材不足。
- ・国、県、市町村の役割分担を適切に行っていく事が重要。
- ・施設、事務、人材、システムなどで相互補完を行うことも重要（公共施設の集約化など）。
- ・都道府県との協力関係の構築をする。
- ・八戸市、福山市は連携都市圏の先進地域。
- ・将来像についてイメージをもってもらうことが大切。



区域を越えて～「私たちの圏域」～

○ 今後、合意形成の難しい取組に挑戦をしていく必要。
 → 区域を越えた「私たちの圏域(仲間)」という意識を共有(連帯)できるか。
 → 圏域の現状を正面から受け止めた、「目指す未来像(どうありたいか)」を共有することができるか。
 → 意見が分かれる場合であっても、「対話」を重ねることができるか、そのための仕組みがあるか。

<時間>

過去 → 現在 → 未来
 未来 → 今のままの未来
 対話 → 目指す未来像
 キャンプ ↑

<空間>

A・B・C圏域 ← 「私たちの圏域」

A区 B区 C区

<人間>

対話 ←

73

2-2 海洋研究開発機構横浜研究所 JAMSTEC の取組について 「海洋 STEAM 教育事業～八戸市から全国へ」

【座学】

○主にデータ収集やシミュレーションを行っているのが横浜研究所である。

○海洋研究開発機構設立の経緯について

- ・1971年10月1日に発足。
- ・最初は潜水技術開発から始まった。その後は深海探査機関として、更には海と地球の研究機関として存続し、現在は研究をしつつ、地震や津波、海洋資源などについて研究している。

○地球シミュレータ (ES4) について

- ・膨大な研究データを処理・保管するためには、優秀なコンピュータの存在が不可欠である。
- ・スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」は、現在、第4世代であり、第3世代と比べ、性能は約15倍となっている。



横浜研究所の概要

- 平成14年(2002年)8月 地球変動現象の解明と予測を実現するために、観測研究、プロセス研究(モデルの研究)、シミュレーションの三つの機能が一体となった主要研究拠点として開所
- 世界最高性能レベルのスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」を駆使し、地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発、海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発、数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発、を推進
- 海洋地球情報に関するデータセンターの役割を担い、JAMSTECにおける研究・観測・予測活動で得られた様々なデータを集約、電子情報として管理し、最新の研究成果を広く一般に提供できるシステムを構築・運用
- 地球情報館(展示施設、図書館)を有し、一般市民に公開
- 北極域研究船推進部を設置、北極域研究船の建造の拠点
- 世界トップレベル研究拠点プログラム「変動海洋エコシステム高等研究所」開設



研究分野	研究内容
地球環境変動	地球環境変動の観測・解析・予測
海洋地球情報	海洋地球情報の高度化・最適化
数理科学	数理科学的手法による海洋地球情報の高度化・最適化
地球情報館	地球情報館の運営・管理
北極域研究	北極域研究の推進
変動海洋エコシステム	変動海洋エコシステムの研究



地球シミュレータ
2002年8月開所
2009年3月増設
2015年3月増設
2021年3月増設

JAMSTEC

横浜研究所 地球シミュレータ

- 国策プロジェクトとして旧宇宙開発事業団(現宇宙航空研究開発機構)、旧日本原子力研究所(現日本原子力研究開発機構)、旧海洋科学技術センター(現海洋研究開発機構)の3法人によって開発
- 横浜研究所内のシミュレータ棟に設置され、2002年3月に運用を開始
- 初代地球シミュレータは、平成16年6月まで5期連続で世界のスーパーコンピュータTOP500ランキングにおいて、No.1に選定
- 地球温暖化予測や地球内帯変動研究等の海洋地球科学分野をはじめ様々な分野の研究に、また産学連携だけでなく、産学外(公費・産費、成果専有型有償利用課題など)の方にもご利用いただいている



地球シミュレータ(初代)
2002 - 2009



地球シミュレータ(ES2)
2009 - 2015



地球シミュレータ(ES3)
2015 - 2021

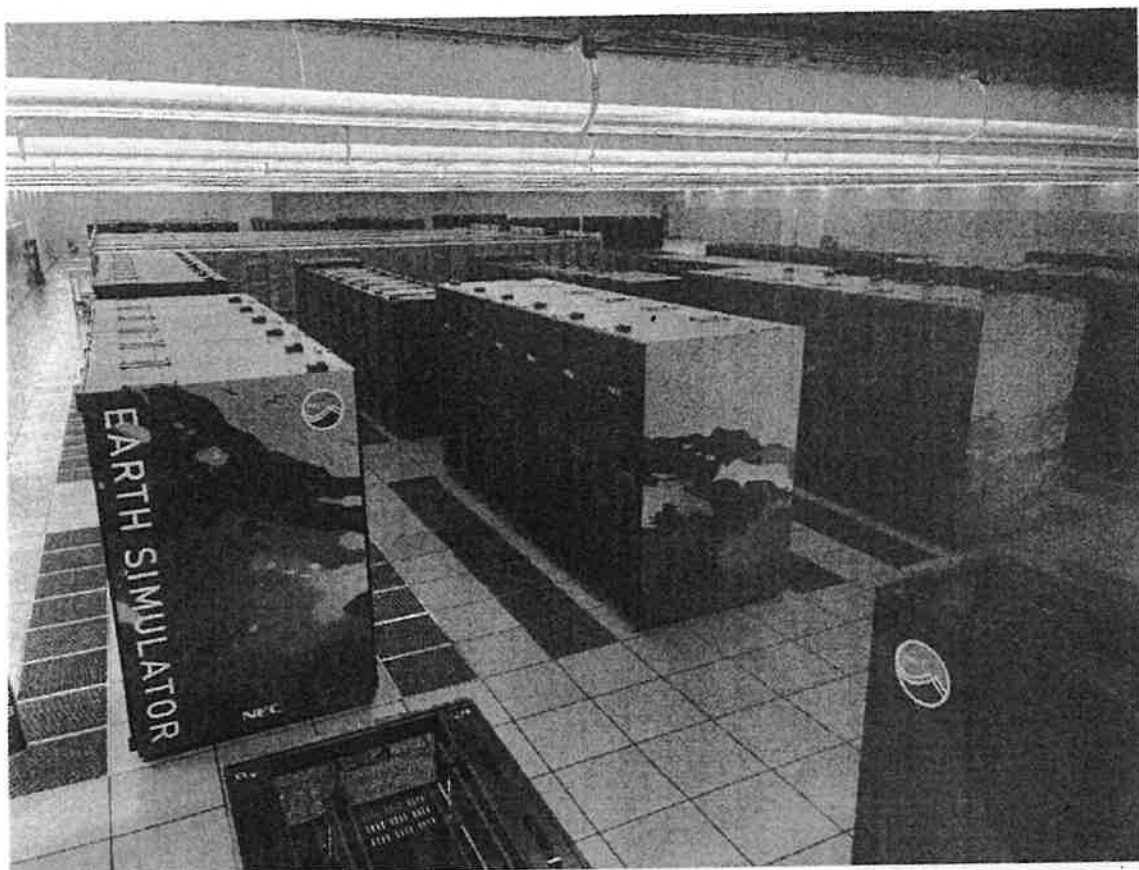


地球シミュレータ(ES4) 2021 -
AMD社製CPUをベースに、NEC社製Vector Engine
やNVIDIA社製GPU A100を組み合わせたマルチ
アーキテクチャ型スーパーコンピュータ



JAMSTEC

【現地視察：スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」】



【座学：海城地震火山部門の取組 講師 研究企画監 石井 将人 氏】

○南海トラフ地震の多様性と予測の不確実性

- ・地震の発生周期や領域が多様であり、予測の不確実性が高い。
→発生前の現状把握や推移予測が必要。

○DONET（地震・津波観測監視システム）の開発と構築

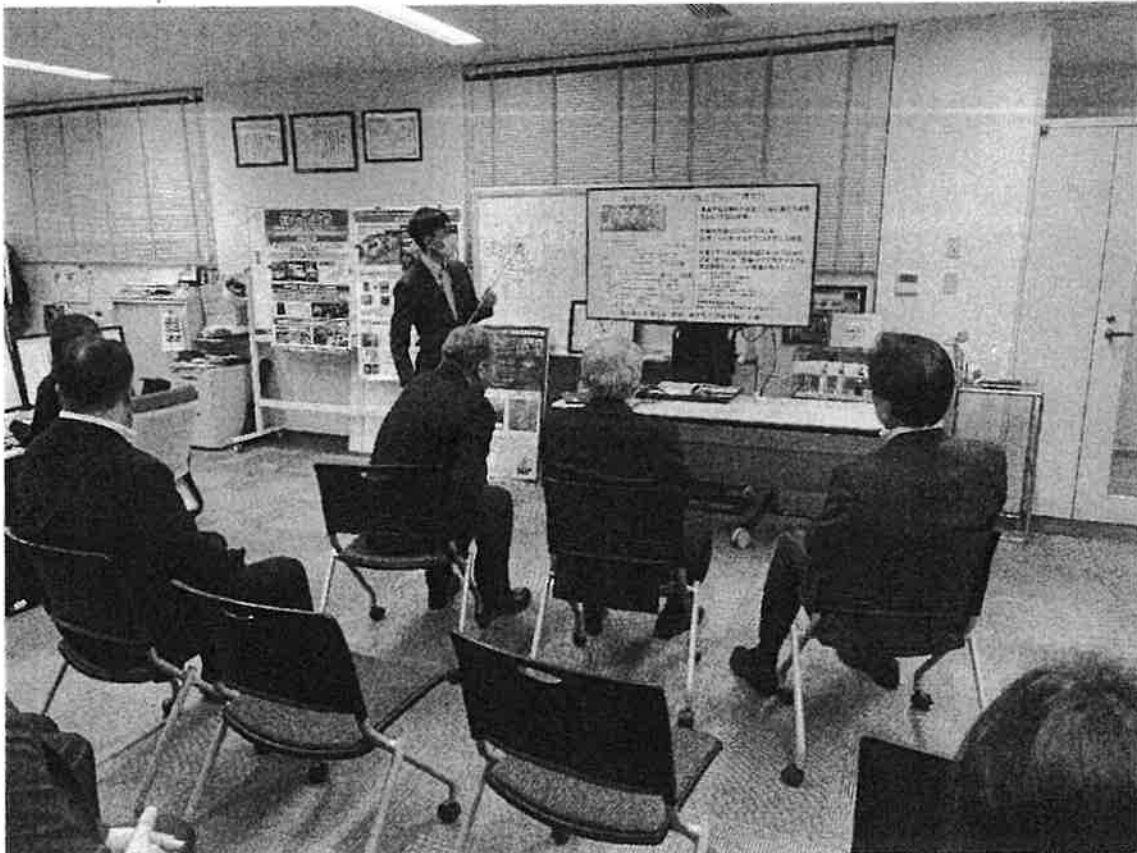
- ・DONET1：2018年までに長期孔内観測システム3か所を構築。
- ・DONET2：2024年までにさらに1か所を接続。

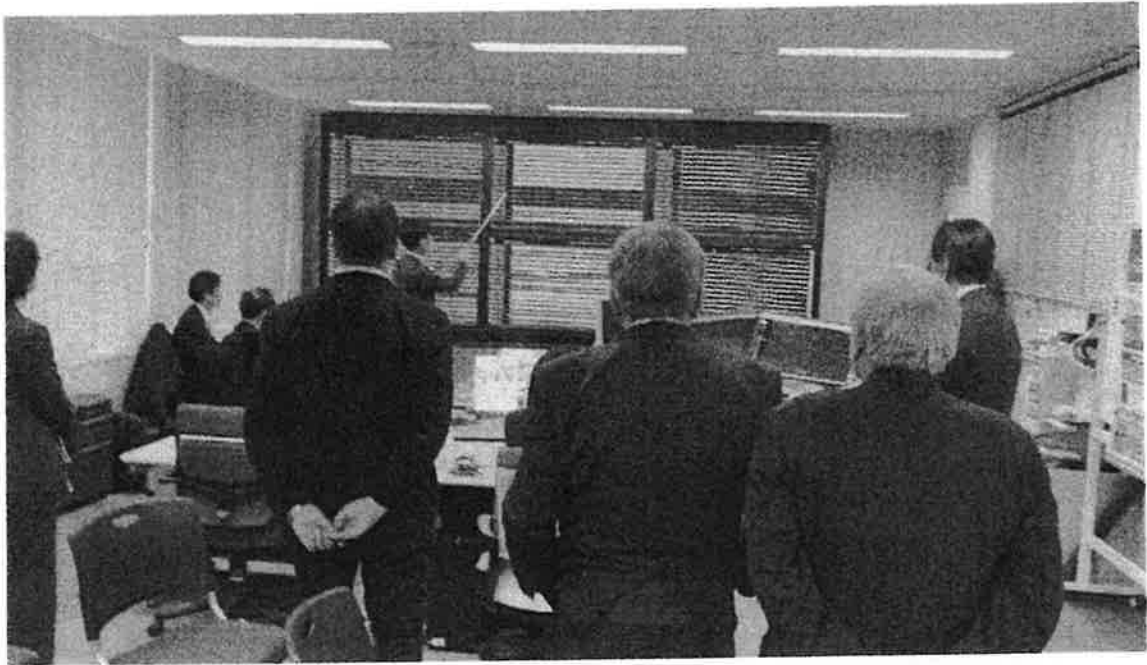
○DONETのコンセプト

- ・広域観測の実現。
- ・高信頼性の構築。
- ・冗長構成。
- ・置換機能。
- ・上記4点によって、即時津波予測システムを社会実装する。

○GNSS（音響測距結合方式の海底地殻変動観測を行うシステム）の活用。

- ・日本海溝や千島海溝域の海底地盤変動を把握。海底面の動きを明らかに。





【座学 海洋 STEAM 教育について】

○海洋 STEAM 教育事業の歩みについて。

- ・ 2023 年の「八戸モデル」構築から現在にかけて、多くの事業が実施されてきた。
- ・ 直近では 2025 年に「海洋 STEAM ハンドブック」が完成している。
- ・ 指導者用教材は 400 ダウンロードを達成している。
- ・ 現在、海洋 STEAM 教材は第 6 巻まで完成している。

○八戸市の授業実践と各地への展開。

- ・ 吹上小学校から始まったモデル授業は、地方自治体へと波及している。
→函館市、むつ市、横浜市、横須賀市、静岡市、神戸市、名護市等。

○長期的な海洋人材育成方策について。

- ・ 「海洋 STEAM 事業推進コンソーシアム」
→ 「STEAM 教育の理論的研究」や「教育系大学における人材育成」の二つの面から議論し、当該事業の発展と推進を図っている。

○海洋 STEAM 教材の活用事例。

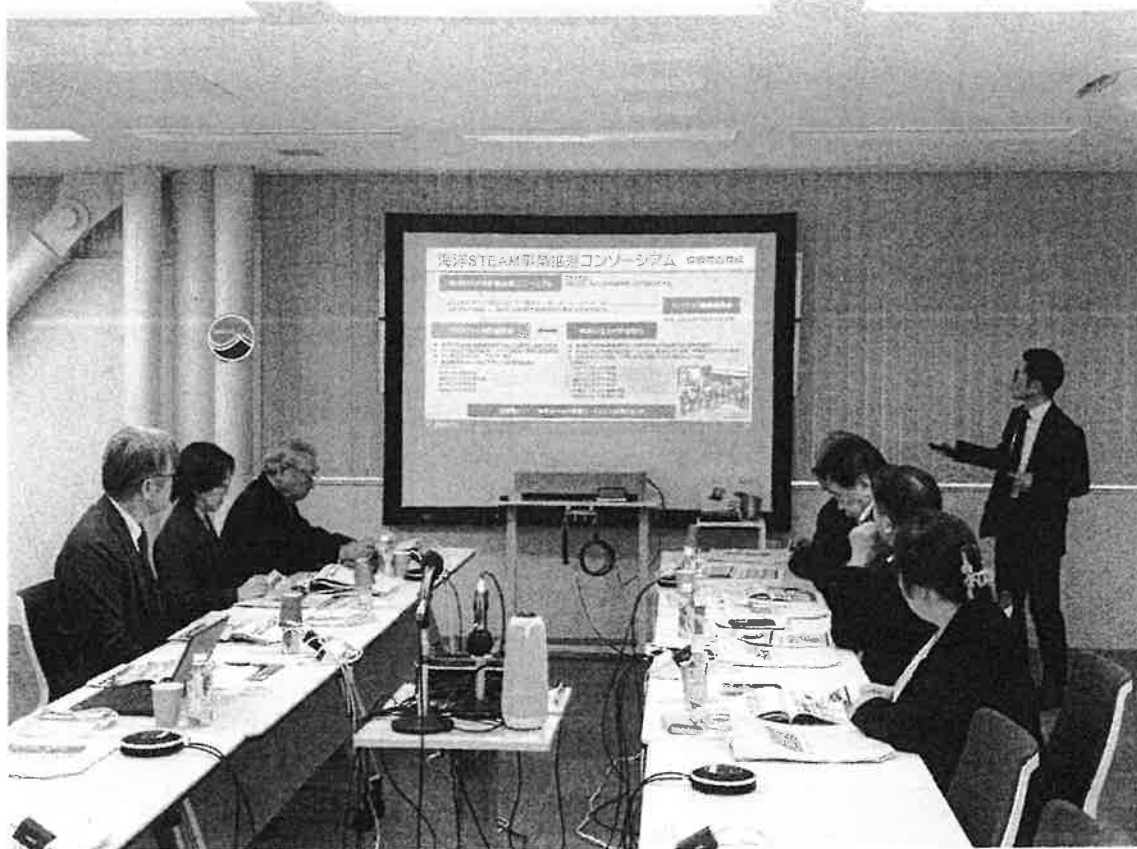
- ・ JTRACK の海洋 STEAM 授業。
- ・ 八戸市児童科学館への海洋 STEAM 教材の活用（プラネタリウム）。

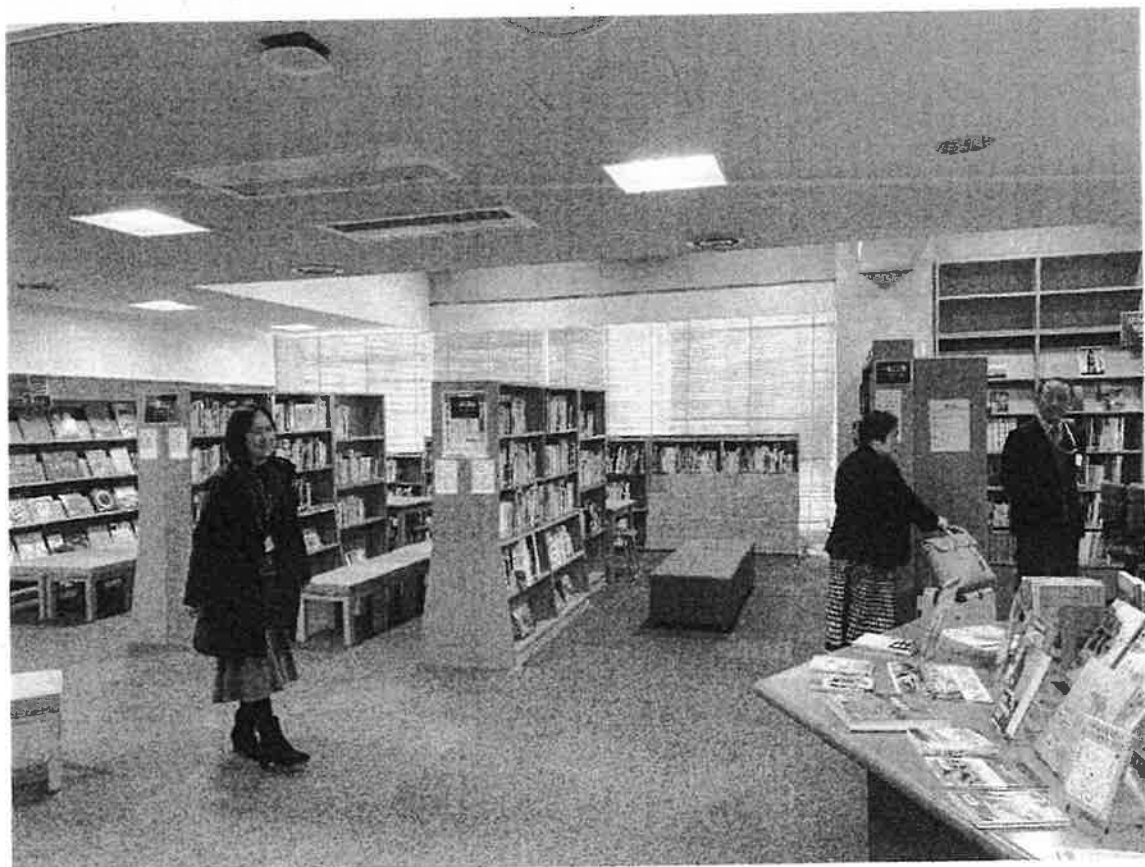
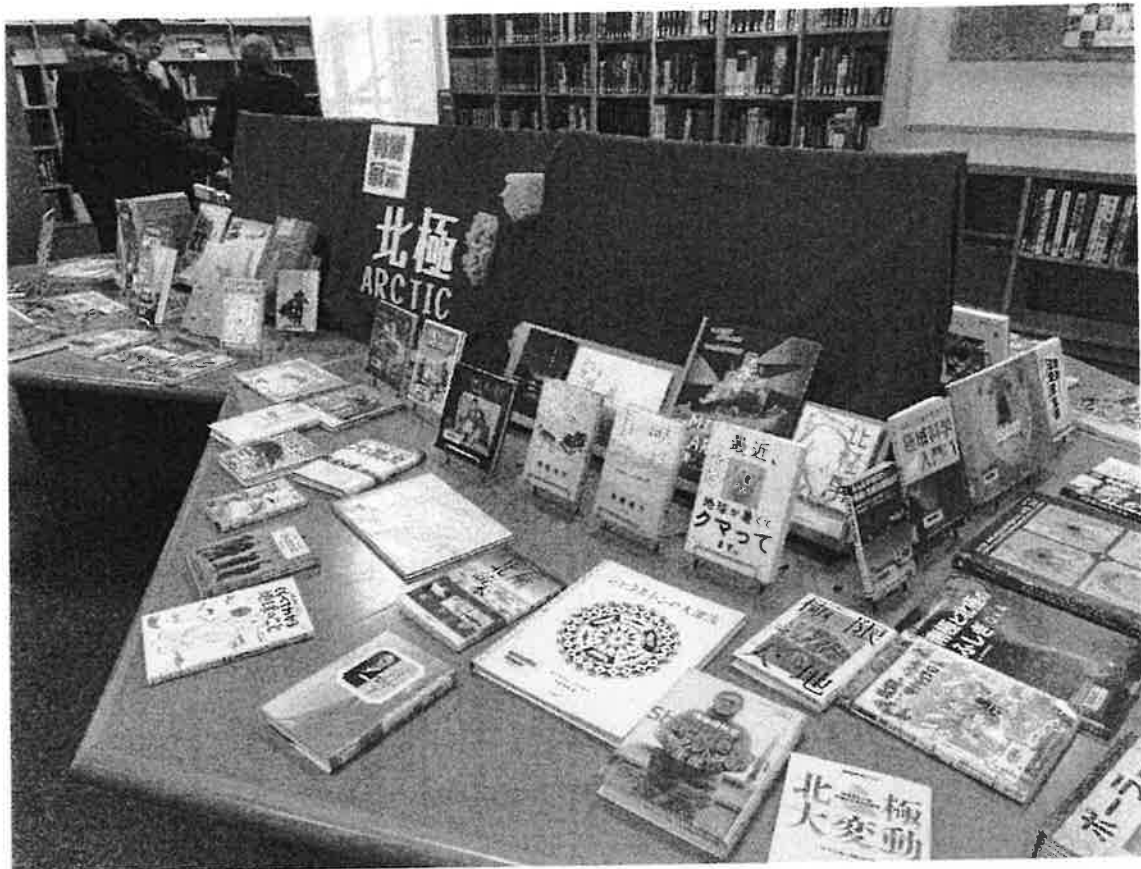
○今後の展望とまとめ。

- ・海洋人材育成の一環で「海洋地球教育」を社会へ浸透させる。
- ・「学校現場から 教員から 地域から」海洋リテラシーの浸透を。
- ・八戸市教育委員会と JAMSTEC の連携協定により、地域の発展と我が国の海洋技術の水準の向上に資する。
- ・海洋 STEAM 教育を八戸から全国へ。
- ・子どもたちが海洋 STEAM 教材を通じて「正解のない問い」へ果敢にチャレンジし、海の学びを通じて、将来を生き抜く力を身につける。
- ・「八戸モデル」をもとに、自治体の特色を生かした、地域海洋教育モデルを計画的かつ継続的に開発する。

【現地視察 地球情報館図書室】

○図書室は、一般利用も可能となっている。





3 所感

今回の視察を通じて、地方自治体を取り巻く環境はますます大きく変化し、行政運営はさらに厳しさを増す現実を突きつけられました。生命が誕生し、息絶えるまでの生活を支えているのが市町村。今後さらに足元をしっかりと見つめ、行政のあるべき姿を考えていきたいと思えます。

また、総務省では、自治行政局市町村課長の浦上哲郎氏より説明を受けました。その中では、市町村合併を中心とした以前の広域行政の流れではなく、連携により、地域全体の機能を高める流れになっているとの話がありました。人口減少のスピードの早さに、人材の確保や事務やシステムの効率化をしても単独自治体では立ち行かなくなってきていて、連携中枢都市圏を核としたネットワーク型の行政運営が不可欠であるという事を再認識しました。

次に、JAMSTEC の視察を通じて、地震・津波観測システムや地球シミュレータによる高度なシミュレーションが、防災・減災の根幹を支えていることを強く感じました。また、内閣府と JAMSTEC が 2 月 2 日、南鳥島沖の水深 6000 メートルの海底から、レアアースを含むとされる泥の引き上げに成功したと発表したことは、海洋研究が

防災分野にとどまらず、資源確保や経済安全保障といった国の根幹にかかわる分野においても、極めて重要な役割を果たしていることを示す事であり、資源の乏しい日本にとって、海外に頼らない、重要資源の安定確保につながる可能性を感じる素晴らしい取り組みであると感じました。



国立研究開発法人 海洋研究開発機構

総務部 横浜管理課

課長 松井 宏 泰

横浜研究所
〒236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番25
電話 045-778-5400 (直通)
FAX 045-778-5498
E-mail: matsuih@jamstec.go.jp
URL: https://www.jamstec.go.jp/

この名刺は再生紙を使用しています。



総務省

総務省自治行政局市町村課長
併任 住民制度課

浦上 哲 朗

〒100-8926
東京都千代田区霞が関二丁目一番二号
直通電話 03-5253-5590
E-mail: t.urakami@soumu.go.jp



国立研究開発法人 海洋研究開発機構

企画部門
海洋科学技術戦略部
海洋STEAM推進課

野 牧 知 美

横浜研究所
〒236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番25
電話 (045)-778-5559 (直通)
E-mail: tomomi.o@jamstec.go.jp
URL: http://www.jamstec.go.jp/

この名刺は再生紙を使用しています。



総務省

総務省自治行政局
市町村課・行政経営支援室

主 幹 岩瀧 大介

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号
電話 (03) 5253 - 5111 (内線21253)
(03) 5253 - 5516 (直通)
F A X (03) 5253 - 5592
E-mail: d2.iwataki@soumu.go.jp



国立研究開発法人 海洋研究開発機構

企画部門
海洋科学技術戦略部
海洋STEAM推進課

理 学 博 士 木 戸 ゆ かり
技 術 士 (応用理学)

横浜研究所
〒236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番25
電話 (045)-778-5602 (直通)
E-mail: ykido@jamstec.go.jp
URL: https://www.jamstec.go.jp/

この名刺は再生紙を使用しています。



国立研究開発法人 海洋研究開発機構

企画部門
海洋科学技術戦略部
海洋STEAM推進課

亀 岡 万 里 奈

横浜研究所
〒236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番25
電話 (045)-778-5655 (直通)
E-mail: kameokame@jamstec.go.jp
URL: http://www.jamstec.go.jp/

この名刺は再生紙を使用しています。



国立研究開発法人 海洋研究開発機構

企画部門
海洋科学技術戦略部
海洋STEAM推進課

長 谷 川 翠

教員免許 (高校理科) 保有

横浜研究所
〒236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番25
電話 (045)-778-5655 (直通)



国立研究開発法人 海洋研究開発機構

企画部門
海洋科学技術戦略部
海洋STEAM推進課

課長 市原盛雄
科学技術教育アドバイザー

横浜研究所
〒236-0001
神奈川県横浜市中区昭和田3173番25
電話 (045)778-5560番(直通)
E-mail: ichiharam@jamstec.go.jp
URL: <https://www.jamstec.go.jp/>

東京事務所
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
(富国生命ビル23階)
電話 (03)5157-3900番
FAX (03)5157-3903番
この名刺は再生紙を使用しています。